

中国の地域間経済力と財政力格差実態に対する基礎的考察  
— 県レベルのデータを中心に

嘉悦大学 経済経営学部

徐 一 睿

目 次

はじめに	1
1. 先行研究の回顧と分析に関するいくつかの説明	2
1-1 先行研究の回顧	2
1-2 地域区分	3
1-3 データ説明	4
1-4 分析の方法	5
2. 2000年以後地域間のGRP・財政収入・財政支出総量変化	6
3. 格差のタイル尺度検定とその要因分解	12
4. まとめに代えて	19
編集後記	27



# 中国の地域間経済力と財政力格差実態に対する基礎的考察 — 県レベルのデータを中心に

徐 一睿

## はじめに

1978年12月18日から22日にかけて開催された中国共産党第11期三中全会において、文化大革命の階級闘争を軸とする路線を否定し、「経済建設（経済発展の意）」を図るという政策軸の転換が決定された。「発展こそ硬い道理だ（発展才是硬道理）」という鄧小平の名言が象徴しているごとく、中国はそれ以降「経済建設」を最優先の政策課題としてきた。こうして、鄧小平理論に支えられた「経済建設」は実践にうつされ、急速な経済成長を遂げてきた反面、沿海地域と内陸地域との格差が拡大するなど高度成長期の歪みもしばしば指摘されている<sup>1</sup>。国連が提出した「1994年人間開発報告書<sup>2</sup>」によると、地域間格差の拡大は国家の分裂を引き起こす重大なファクターであった。国家の分裂は、社会の不安定化と景気後退という悪循環をも生み出すものであり、中国共産党政権にとって防止策を講じることが危急の課題となっていた。

地域間格差の急速な拡大に対処すべく、2000年以後、西部大開発を代表するようなマクロレベルの地域間格差是正案が次々に出され、中央の政策嗜好は次第に格差是正の方向へ大きな転換を見せ始めている。特に胡錦濤・温家宝体制が誕生した2003年以後、「和諧社会論」を掲げて、従来の「先富論」の枠組みを超えて、「共富」の実現に向けた政策調整を打ち出し、「地域間のバランスの取れた発展の促進」を「科学的発展観」の重要な一環として強調し、その具体策として、第11次5カ年計画においては、「西部大開発を推進する；東北など古くからの工業地域を振興する；中部地域の勃興を促進する；革命老区・少数民族地域と辺境地域の発展を援助する」と述べている。「中部勃興」と「東北振興」は、「西部大開発」と並ぶ国家プロジェクトとして構想されており、バランスのとれた地域経済発展を目指す方針が一層明白となった<sup>3</sup>。

<sup>1</sup> World Bank (2003) は、中国の「改革・開放」後の20年間にわたる経済成長を評価すると同時に急速な経済格差の拡大問題の深刻さを指摘した。

<sup>2</sup> <http://hdr.undp.org/en/reports/>

<sup>3</sup> 2003年10月に開かれた中国共産党第16期3中全会において「社会主義市場経済体制整備の若干問題に関する中国共産党中央の決定」が採択されたことによる。この決定によると、2020年までに「全面的な小康社会の建設」を実現するという目標に向けて、「人を以て本となし（以人為本）、全面的な、協調しうる、持続可能な発展観を樹立し、経済・社会と人の全面的な発展を促進する」とし、①都市と農村の発展の調和（農村の発展を重視し、農民問題を解決する）、②地域発展の調和（後発地域を支援する）、③経済と社会の発展の調和（就業の拡大、社会保障体制や、医療・教育といった公共サービスを充実させる）、④人と自然の調和のとれた発展（資源の節約と自然環境の保護を重視する）、⑤国内の発展と対外開放の調和（対外開放を堅持しながら国内市場の発展を加速する）という「5つの調和」を堅持するという、後に「科学

本論文の目的は、2000年以後のマクロ政策の移行期に焦点を当て、中国の地域間の経済力と財政力格差の実態を、県レベルのデータを用いてタイル尺度による計測することである。また、タイル尺度による要因分解式により、2000年から2010年の10年間における地域間の経済力と財政力格差の地域間と地域内要因を分析し、中国の地域政策によってもたらされた格差の変化を考察することである。

## 1. 先行研究の回顧と分析に関するいくつかの説明

### 1-1 先行研究の回顧

中国の地域間格差問題は長い間、学術界における重要な研究テーマの一つである。Tsui (1991) は中国の地域間格差研究の中で、最も先駆的研究である。Tsui 論文以後、中国のみならず、日本においても中国地域間格差研究が盛んに行われるようになった。李 (2002) は中国国内研究と日本における研究を分けて、90年代から2000年代初頭にかけての地域格差に関する研究動向を取りまとめ、中国地域間格差に関する研究の一般的状況を確認した。2001年中国のWTO加盟以後、中国の経済発展とそれに伴う国際的影響力の拡大につれて、中国の地域間所得格差問題研究に対する注目度は高まる一方である。多くの先行研究は長期的データのもとで、いろいろな計測手法を駆使して、中国の省間経済格差と地域間格差分析を進めて来た<sup>4</sup>。先行研究において、地域開発戦略と地域間格差の関連性を追求しようとする論文も多く存在する。例えば、戴 (2010) は「西部大開発戦略」を着眼点に置き、西部大開発による地域間所得格差の変化にどのような影響を及ぼしていたかについて、検証している。

しかし、先行研究のほとんどは省レベルデータによる分析にとどまっており、省以下、特に末端の県レベルの分析はほとんど見当たらない<sup>5</sup>。さらに、これらの分析は一人当たりGRPを指標に取って、経済力の格差問題を検証しているが、財政力の格差に対する検証は見当たらない。2000年以後、中国の地域開発戦略は大きく変わっているなかで、政府の財政収入と財政支出の変化は地域間の経済力格差に大きな影響を及ぼしている。これが省内ないし省間、さらに地域間でどのように変化しているかを究明するのは、地域間の所得格差を確認する上で、極め

---

的發展観」と呼ばれるようになった方針を打ち出していた。さらに、温家宝は2004年2月29日に新華社をとおして地域間格差の解消に向けた取り組みをいっそう強める姿勢を打ち出した。「断固として科学的發展観を樹立し、真剣に定着させなければならない」と題された彼の論説によると、「地域格差の拡大傾向を転換させて地域間の協調発展を促進することは経済問題としてのみならず政治問題としても重大」であるという認識を示した。

<sup>4</sup> Fan and Sun (2008)、Ramstetter, Dai, Sakamoto, (2009)、坂本 (2009)、Wang (2008)、Brandt and Rawski (2008)、加藤、西島 (2005)などを参照。

<sup>5</sup> 秋田、川村 (2001) は90年代の地域間所得格差に対する検証は省レベルを降りて、市レベルを分析対象とした研究がある。

て重要である。そこで本稿では、先行研究の補足として、県レベルのデータを中心に、省内、省間さらに地域間の経済力と財政力に関する基礎的分析を行い、省内、省間、さらに地域間の県レベルの経済力と財政力が地域開発の変化に伴い、どのような変化を遂げて来たかについて、検証を行う。

## 1-2 地域区分

中国では、多くの地域区分方式が定義されている。先行研究の多くは中国の全域を東部、中部、西部の三大経済地域に分けて分析を行っている。しかし、2000年以後中央政府主導で提起されてきた地域政策を確認してみると、特に2002年に提起された「東北振興」というのは、2000年に提起された「西部大開発」と2005年に提起された「中部崛起」と同様にきわめて重要な政策であると認識できる。

ここで、まず2000年以後に実施された中央主導の地域政策を振り返ってみよう。

2000年以後、中央主導の地域政策をまとめると、段階的に3つの段階に分けられる。第1段階は2000年以後に提起された「西部大開発」である。「西部大開発」とは、東部沿海地区の経済発展から取り残された内陸西部地区を経済成長軌道に乗せるために、2000年3月から実施された政策である。

第2段階は2002年に提起された「東北振興」である。「東北振興」は2002年10月の共産党第16期中央委員会第3回全体会議において提起されたものであり、その目的は、東北地域の旧工業基地の復興と再発展を狙うものであり、「西部大開発」と並んで、経済発展の両輪に切り上げようとした。

第3段階は2005年に提起された「中部崛起」である。「中部崛起」は2005年3月の全人代で提起されたもので、「承東西進、聯南貫北」（東西南北を貫く）、すなわち、中国における全国の地域ネットワークを貫くというコンセプトを打ち出し、地域間の格差是正をより強いインパクトを与える政策方針を打ち出した。

それに加え、中国の統計局は2011年に公表された告知では、東部、中部、西部と東北部に対する定義を改めて発表されたこともあって、本稿では、2011年国家統計局が発表した地域区分方法に従って、地域区分を行う<sup>6</sup>。

東部地域は、北京、天津、河北、山東、江蘇、上海、浙江、福建、広東、広西、海南という10の省(直轄市、自治区を含む)を指す。中部地域は、山西、河南、湖北、湖南、安徽、江西という6の省(自治区を含む)を指す。西部地域は、内モンゴル、陝西、甘肅、寧夏、青海、新疆、四川、重慶、雲南、貴州、チベット、江西という12の省(直轄市、自治区を含む)を指す。さら

<sup>6</sup> 国家統計局の告示を参照せよ。 [http://www.stats.gov.cn/tjzs/t20110613\\_402731597.htm](http://www.stats.gov.cn/tjzs/t20110613_402731597.htm)

に、東北地域は、遼寧、吉林、黒龍江という3つの省（直轄市、自治区を含む）によって構成される。

### 1-3 データ説明

本稿の検証に用いられる県レベルのデータはミシガン大学 China Data Center により整理した県レベルのデータベースから抽出したものである。当センターの2000年から2010年の長期データに若干のデータ欠陥があるが、それぞれの不足分に、各年版の『全国地市县財政統計資料』のデータを用いて、補足を行った。

中国は、省級、地級（地区級）、県級、郷級の4層制の地方行政組織を有する。各級毎にそれぞれ議会、行政、司法機関を有しながらも、各機関は中央機構及び上級機構の指導下にある。また、「市」という行政区画が、省級（北京、上海、天津、重慶の4つの直轄市）、地級、県級の階層にそれぞれ存在するのは大きな特徴である。

表1 行政区画数(2006年12月31日までに)

省レベル(34)		地区レベル(333)		県レベル(2,860)		郷レベル(41,040)	
直轄市	4	地区レベル市	283	市管轄区	856	区公所	10
省	23	地区	17	県レベル市	369	鎮	19,369
自治区	5	自治州	30	県	1,463	郷	14,119
特別行政区	2	盟	3	自治県	117	蘇木	98
				旗	49	民族郷	1,088
				自治旗	3	民族蘇木	1
				特区	2	街道弁事処	6,355
				林区	1		

注：(1) 盟、旗、自治旗、蘇木、民族蘇木は内モンゴル自治区特有の行政区画であり、それぞれ自治州、県、自治県、郷、民族郷に相当する。(2) 省のカウントには台湾も含まれている。(3) 特別行政区は香港とマカオをさす。

(出所)『中国人民共和国行政区画簡冊(2007年版)』より作成

中国は広大な面積を持ち、自然環境・地理条件、民族・言語・慣習、社会経済発展状況はまったく異なる。中国の国内状況は、グローバル社会の縮図であるといっても過言ではない<sup>7</sup>。こうしたミニチュア・グローバル社会において、中央政府はグローバル社会における国際機関に匹敵し、最上級の地方政府である省レベル政府は各国の中央政府に匹敵する存在である。事実上、省政府は、4級の地方政府（省、地、県、郷）の頂点に立ち、中央政府と類似の機構と機

<sup>7</sup> たとえば、中国国内において、最も多い人口を持っている河南省では、2006年の総人口は1億を超えており、日本の1億3千万人という総人口と比べれば、ほぼ同水準である。

能を持って下級政府に臨む「ミニ中央」の役割を果たしている<sup>8</sup>。

本稿の分析の対象となる県レベルというのは、どの地域にも必ず存在する地方の最も基本的な行政単位である（日本で言うところの市町村のような存在と言える）。県レベルの行政単位には、県、自治県、県レベル市、市管轄区などがある（憲法第30条第1項第2号、第2項）。

本稿の分析にあたり、31の省レベルの行政単位のうち、上海市・北京市・天津市・重慶市の4つの直轄市に属する県レベルの行政単位を除外した。さらに、地区レベルの属する市管轄区もその都市部の性格が強いため、今回の分析から外した。そのほかにどうしてもデータの欠陥を補足できない県も存在するため、分析の便益をはかるため、その地域を分析対象外とした<sup>9</sup>。

#### 1-4 分析の方法

格差を検証する方法には、変動係数、ジニ係数、タイル尺度といった尺度があり、どれもが要因分解を行なうことができるが、本稿ではタイル尺度を使用することとする。その理由は、計算手法が比較的容易であるのみならず、完全に加法的な要因分解ができること、および格差計算における各階層別のウエイトが「人口比率」ではなく、たとえば所得格差計算では「相対所得」となっているからである。本稿が対象とする地域間格差では各地域の人口規模は主要な関心となっていないからである。また、タイル尺度を計算するための最小の地域単位を県とし、さらに地方政府の最上層部にあたる省を東部地域、中部地域、西部地域、東北地域の4つの地域に区分する。省別データによる地域格差がこれらの4つの地域間の格差（すなわち「地域間格差部分」と各地域内格差の加重平均（すなわち「地域内格差部分」）に加法分解することができるという特徴がある。ここで、地域内格差とは、地域内の省間の格差であり、「地域内格差部分」は各地域の地域内格差を各地域のGRP、財政収入ないし財政支出のシェアで加重平均したものである。すなわち、「省別データによる地域格差」＝「地域間格差部分」＋「地域内格差部分」となる。タイル尺度の要因分解式を用いることにより、省別データによる地域格差が主に地域間の格差によるものかあるいは地域内の格差によるものかを確認することができる。本稿は経済力（一人当たりGRP）と財政力（一人当たり財政収入と一人当たり財政支出）に対す

<sup>8</sup> 詳細な行政区分に関しては、表1を参照せよ。

<sup>9</sup> 本稿の分析で、除外した地域は以下の通りである。河北省（豊南区、豊潤区）、江蘇省（六合区、江浦県、武進区、塩都区、丹徒区、宿豫区）、浙江省（蕭山区、余杭区、鄞州区、衢江区）、福建省（莆田県）、山東省（長清区）、広東省（曲江区、斗門区、潮陽区、澄海区、南海区、順徳区、三水区、高明区、新会区、恵陽区、離石区）、江西省（寧岡県）、河南省（鄆城区）、湖北省（夷陵区、襄陽区）、内モンゴル（東勝区、海拉尔区、臨河区、集寧区）、広西（邕寧区、右江区、八歩区、金城江、興賓区、江州区、賀州市、百色市、河池市）、四川省（新都区、温江区）、貴州省（六枝特区、万山特区）、雲南省（昭陽区、思茅区、臨翔区）、陝西省（長安区、耀州区、陳倉区、商州区）、甘肅省（涼州区、甘州区、崆峒区、肅州区、西峰区、安定区、武都区）、寧夏（恵農県、沙坡頭区、原州区）、新疆（阿拉尔市、図木舒克市、五家渠市）、吉林省（江源区）、黒龍江省（呼蘭区、阿城区）。外した地域サンプル数は69地域である。

る分析を行う際に Akita(2003)に依拠して、タイル尺度の「一段階の分解」、すなわち「地域内格差」と「地域間格差」に分解する手法を用いる。

タイル尺度は次のように定義される<sup>10</sup>。

$$T_p = \sum_i \sum_j \left( \frac{Y_{ij}}{Y} \right) \log \left( \frac{Y_{ij}/Y}{P_{ij}/P} \right) \quad (1)$$

ただし、 $Y_{ij}$  は  $i$  地域にある  $j$  省の GRP、財政収入ないし財政支出

$Y_i$  は  $\sum_j Y_{ij}$  であり、 $i$  地域の GRP、財政収入ないし財政支出の合計

$Y$  は 全国の GRP、財政収入ないし財政支出の合計

$i$  地域内部格差を表す  $T_{pi}$  は次のように書ける。

$$T_{pi} = \sum_j \left( \frac{Y_{ij}}{Y_i} \right) \log \left( \frac{Y_{ij}/Y}{P_{ij}/P} \right) \quad (2)$$

総格差は、地域内での格差と地域間での格差につきのように分解される。

$$T_p = \sum_i \left( \frac{Y_i}{Y} \right) T_{pi} + \sum_i \left( \frac{Y_i}{Y} \right) \log \left( \frac{Y_i/Y}{P_i/P} \right) \quad (3)$$

## 2. 2000 年以後地域間の GRP・財政収入・財政支出総量変化

関(2009)では、中国における経済成長は既に「西高東低」の様子を見せ始めており、2007年以降の GDP 成長率、社会消費品小売売上、都市部の固定資産投資、輸出といった主要なマクロ経済指標の伸びをみると、東部よりも中部、中部よりも西部が高いという傾向が顕著になってきたと主張している<sup>11</sup>。これは2000年以降中国におけるマクロ的な地域政策と合わせて考えると、それなりの整合性を持つ。

2006年10月11日の中国共産党第16期六中全会が、「社会主義和諧社会の構築についてのいくつかの重大問題に関する決定（以下、「決定」）<sup>12</sup>」を提起した。「決定」は、その冒頭において、「和諧社会」の重要性と緊迫性について言及し、現行社会における対立と問題について「都

<sup>10</sup> ここでは所得での加重平均が行われているが、人口での加重平均することもできる。前者の場合、高所得地域の変化に敏感に反応し、後者は低所得地域の変化に反応しやすいという特徴をもつ。

<sup>11</sup> Ohnishi (2007) も同様に主張している。P.155-163

<sup>12</sup> 2002年11月に開催された中国共産党第16回党大会において、江沢民が党を代表して最後の政治報告を行った際に、「和諧」という2文字にはじめて言及した。2003年3月に開催された第10期全国人民大会第1回会議で、国家主席に就任した胡錦濤を中心に、同年10月に開催された党16期三中全会において、「経済体制改革を深化させる若干の問題に関する決定」を採択し、「科学的発展観」と「和諧社会」という2つの概念を作り出した。「和諧社会」の構築を初めて完全な形で提起したのは、2004年9月開催の党16期四中全会で採択された「党の執政能力建設を強化することに関する決定」である。この「決定」では、党として全面的に高めるべき5つの執政能力を挙げているが、「社会主義和諧社会を構築する能力」はその中の1つである。



市と農村、地域、経済・社会の発展が極めて不均衡である」と指摘し「不均衡発展の問題解決と社会事業の強化」<sup>13</sup>に一層の重点が置かれるべきことを強調した。「和諧社会論」は中国の地域間格差の是正にとって重要な政策方針を示し、地域間の経済力と財政力の調整に大きな政策的インパクトがみられるはずであった。省レベルでは、すでに関（2009）で指摘されたように、一定の変化がみられるようになったが、県レベルの地域間の経済力と財政力格差はどのように変化していたかについて、より詳しく分析する必要がある。

まず、計測される県レベルのデータを用いて、2000年から2010年にかけて、GRP・財政収入・財政支出の地域間シェアがどのように変化してきたかを確認したい。

図1から観測できる地域的特徴は以下のようにまとめることができる。

### 1、東部地域

GRPシェア推移：2000年東部地域のGRPのシェアは48.8%であったが、その後、そのシェアは若干上昇し、2003年は50.3%となり、その後は緩やかに下降し、2010年では46.0%に下落している。

財政収入シェアの推移：2000年東部地域の財政収入のシェアは42.6%であったが、その後、そのシェアは急速に上昇し、2003年は50.9%となり、その後はほぼ横ばいに推移している。

財政支出シェアの推移：2000年東部地域の財政支出のシェアは36.3%であったが、2003年は37.9%となり、若干の上昇が見せたものの、2003年以後は下落傾向にあり、2010年になると、31.5%までそのシェアを下げている。

### 2、中部地域

GRPシェアの推移：2000年から2010年にかけて、中部地域のGRPシェアは23%-24%という狭いレンジでほぼ横ばいで推移している。

財政収入シェアの推移：2000年中部地域の財政収入シェアは26.9%だったが、その後は下落傾向が見られ、2003年に21.8%まで下落している。その後はほぼ横ばいで推移している。

財政支出シェアの推移：2000年から2010年にかけて、中部地域の財政支出は狭いレンジでほぼ横ばいで推移している。

### 3、西部地域

GRPシェアの推移：2000年から2010年にかけて、西部地域のGRPシェアは緩やかな増加傾向にあり、2000年の18.4%から2010年の20.7%に増えている。

財政収入シェアの推移：2000年から2003年までに比較的大きな下落傾向が見られ、2000年

---

<sup>13</sup> 「不均衡発展の問題解決と社会事業の強化」は7つの重点を置いている。①「新農村建設と都市・農村間の調和的発展」、②「地域発展の総体的戦略と地域間の調和的発展」、③「就業政策の充実」、④「教育の優先的発展と公平な教育の促進」、⑤「医療衛生サービスの強化と人民の健康水準の向上」、⑥「文化事業・産業の発展と人民大衆の文化需要の充実」、⑦「環境保護の強化と人と自然の和諧的共生」

の 23.7%から 2003 年の 20.6%へ減少し、その後はほぼ横ばいで推移している。2010 年では 21.3%となる。

財政支出シェアの推移：2000 年から 2007 年まで、若干上下に動きを見せたものの、2008 年以後から支出シェアが急速に増え、2000 年の 30.1%から 2010 年の 34.6%に上昇している。

#### 4、 東北部地域

GRP シェアの推移：2000 年の初頭にほぼ横ばいに進んだものの、2004 年以後に若干の下落を経て、2006 年以後は再び上昇傾向に戻った。2000 年の 8.1%から 2010 年の 9.0%に上昇している。

財政収入シェアの推移：2000 年の 6.9%からほぼ横ばいで推移し、2002 年は 7.2%に上昇した後 2004 年までに若干低下し、その後は少しずつ回復傾向にあり、2010 年では 8.1%まで上昇している。

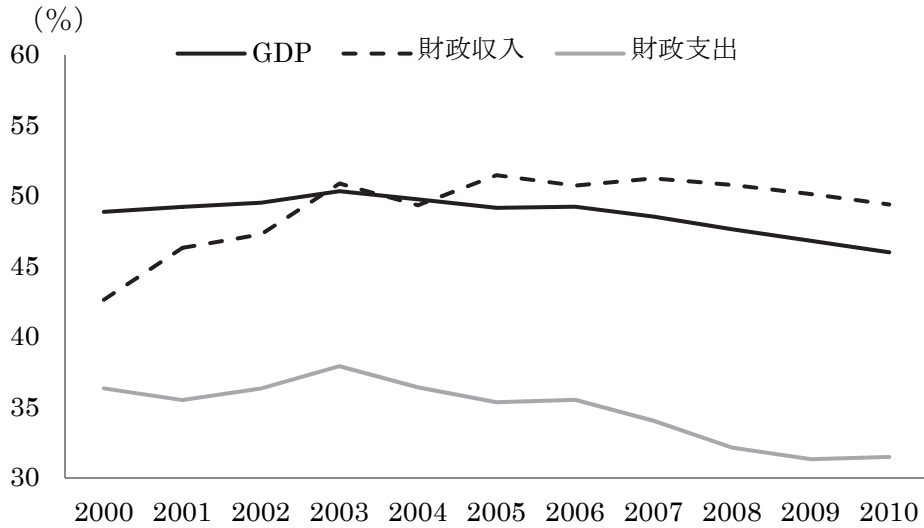
財政支出シェアの推移：2000 年から 2010 年はほぼ変化もなく 8%という狭いレンジで推移している。

以上のことをまとめれば、以下の特徴が見えてくる。

東部地域の GRP シェアと財政支出シェアは 2003 年胡錦濤・温家宝体制になってから、下降傾向に向かい、その減少分は中部、西部と東北部によって吸収されている。特に西部地域は 2000 年以降の「西部大開発」が実施されてから、若干のタイムラグが見せたものの、2004 年以降、GDP シェアは一貫して増え続けていることが確認できる。西部地域における顕著な伸びと比べ、中部地域と東北地域の経済力格差の是正効果は少ないことも窺える。その一つの重要な説明要因として、2000 年以後、西部地域に対する急速な財政支出の増加がある。特に、2008 年のリーマンショック以後、世界金融危機の到来に伴い、中国は景気刺激策として導入した 4 兆元の拡張財政政策の主な受け皿として、西部地域への集中的な財源配分措置を受けて、2008 年以後、西部地域の財政支出のシェアが急な伸びを見せて、その後も継続されていることが分かった。規模の面から見れば、中国の内陸重視の開発戦略は、決して紙上にとどまったものではなく、確実に実行され、かつ一定の効果が見えてきたといえよう。

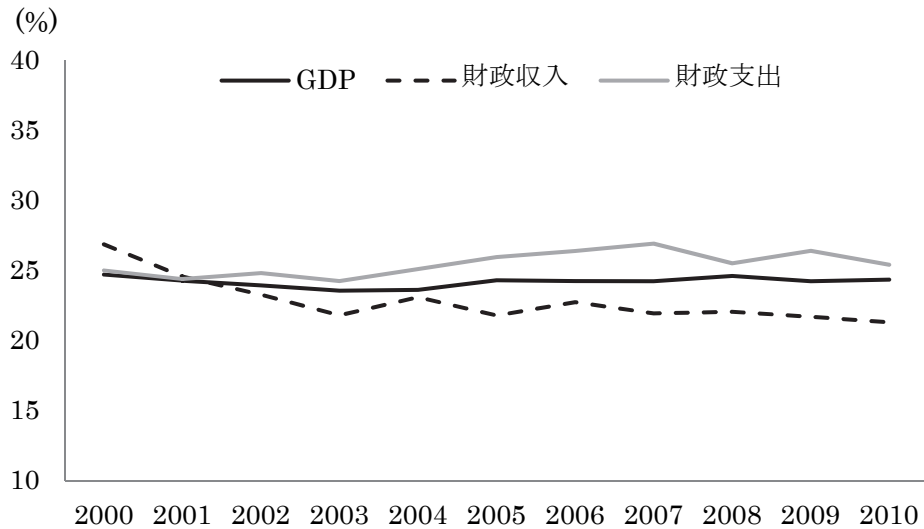
図1 GDP、財政収入、財政支出の地域シェア

1-1 東部地域



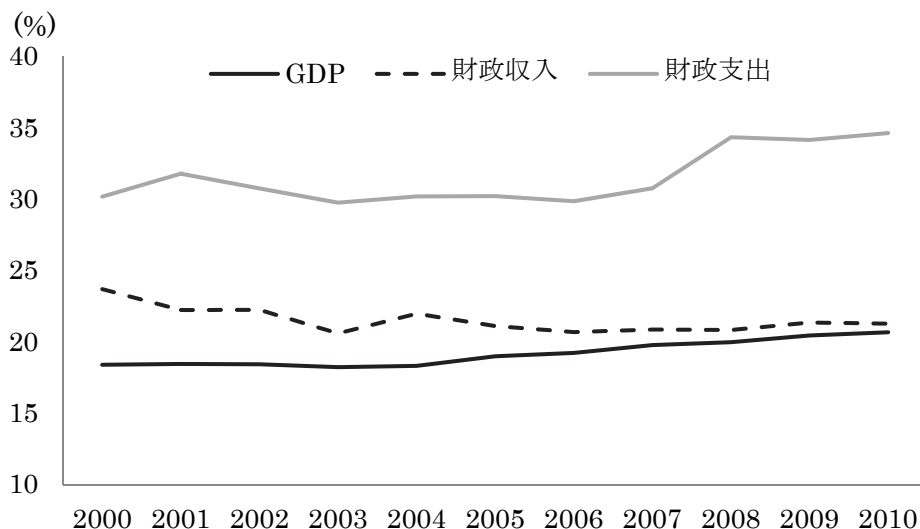
出所：筆者作成

1-2 中部地域



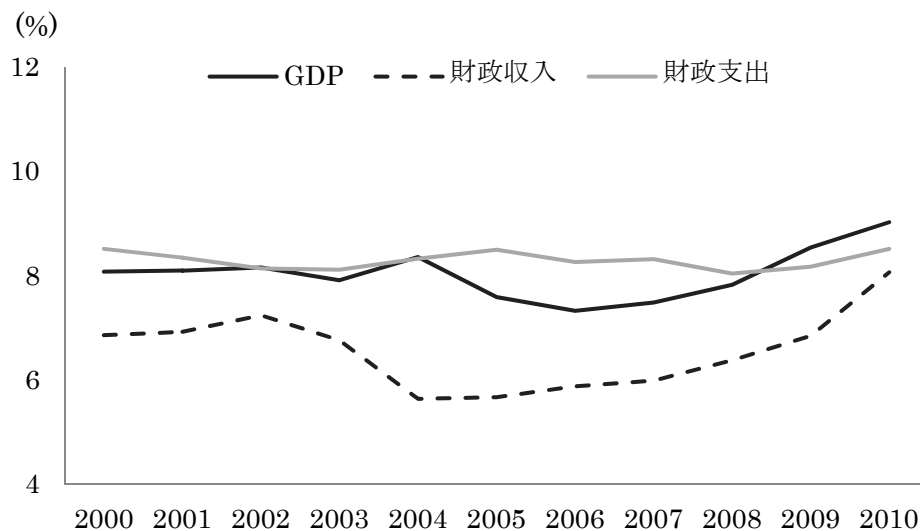
出所：筆者作成

### 1-3 西部地域



出所：筆者作成

### 1-4 東北地域



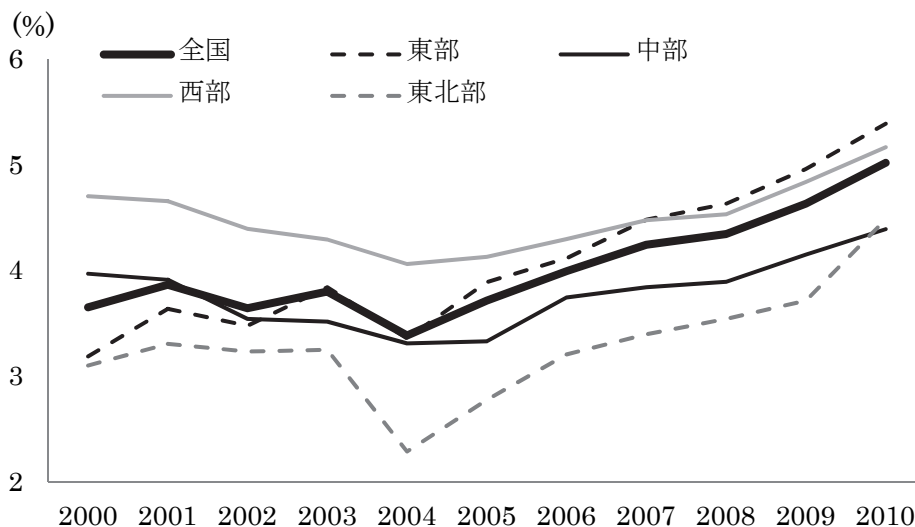
出所：筆者作成

次に、財政収入と財政支出の対 GDP 比の地域間変化の推移を確認する。財政収入の対 GDP 比をみると、図 2-1 から確認できるように、2000 年から 2004 年にかけて、財政収入の対 GDP

比は全国レベルでも、それぞれの地域でも、低下傾向にあったものが、2004年以後は共に増加傾向に転じた。2000年段階で財政収入の対GDP比が最も高かったのは西部地域の4.7%であり、中部地域の4.0%、東部地域の3.2%、東北地域の3.1%が続く。2010年になると、財政収入の対GDP比が最も高かったのは東部地域の5.4%となり、西部地域は5.2%、東北地域は4.5%、中部地域は4.4%となった。2004年以後、全国レベルで財政負担が急速に増える傾向の中で、東部地域の財政負担がいっそう強くなり、逆に中西部地域は財政負担も増えているものの、その負担の増加は比較的緩やかであった。

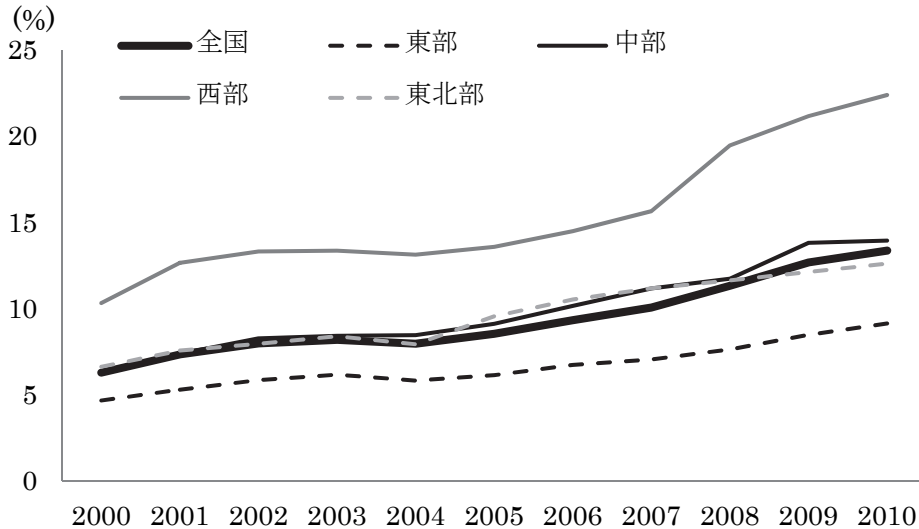
財政収入の対GDP比の高揚に伴い、財政支出の対GDP比も2000年以後、全国レベルでも、それぞれの地域でも一貫して増えてきている。図2-2から確認できるように、全国レベルでは、2000年の6.3%から2010年の13.4%に増えており、財政支出の対GDP比は倍増している。西部地域の財政支出の対GDP比は他地域と比べて突出した高さが特徴的である。2010年西部地域の財政支出の対GDP比は22.4%となり、中部地域の14.0%や東北地域の12.6%、東部地域の9.2%と比べてかなり高い水準であった。特に2008年のリーマンショック以後、他地域と比べて、西部地域の伸びは顕著であった。

図 2-1 財政収入の対 GDP 比



出所：筆者作成

図 2-2 財政支出の対 GDP 比



出所：筆者作成

### 3. 格差のタイル尺度検定とその要因分解

ここでは、ミシガン大学 China Data Center から得られた県別の地域内総生産（名目値）、各県の予算内財政収入、財政支出と人口データを用いて、タイル尺度により 2000 年から 2010 年までの地域間の経済力と財政力の格差を計測する。そして、タイル尺度の要因分解式を用いて、県別データによる地域格差を「地域間格差部分」と「地域内格差部分」に分解し、地域格差が主に地域間の格差によるものかあるいは地域内の格差によるものかを分析する。図 3 は、2000 年から 2010 年までの地域間経済力と財政力の格差とその要因分解の結果である。

まず、中国の県レベルの地域間経済力の格差は 2000 年時点では 0.223 であったが、それ以後徐々に増加し 2008 年には 0.306 にまで達した。2008 年以後は 0.306 近辺で安定している。

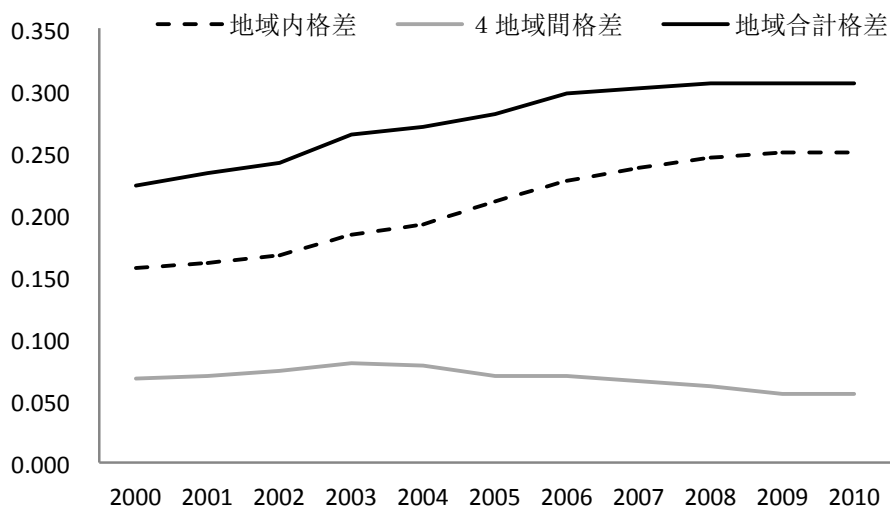
次に、財政収入の格差は 2000 年時点では 0.216 であったが、それ以後急速に増加し 2007 年には 0.571 まで達した後に、減少傾向に移り、2010 年時点では 0.519 まで減少してきた。

さらに、財政支出の格差は 2000 年時点では 0.118 であったが、2003 年の 0.145 まで徐々に増加した。2004 年以後はほぼ横ばいで推移している。2010 年時点では 0.144 であった。

県レベルのデータで検証した結果、一人当たり GRP、一人あたり財政収入、一人あたり財政支出の 3 つの指標を総覧すると、概ね伸びる傾向にある。2000 年から 2010 年にかけて、一人あたり財政収入格差は急速に 2000 年から 2006 年にかけて急伸したが、2006 年農業税の全国廃

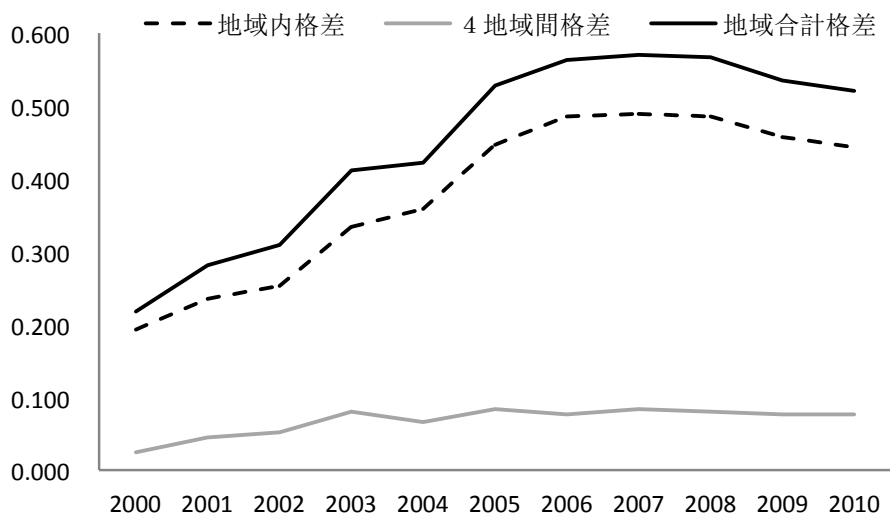
止が実施されてから、その格差は収束し、減少傾向に転じた。一方、一人当たり GRP 格差は比較的緩やかに拡大していた。それに対して、一人当たり財政支出格差は比較的安定しており、ほぼ横ばいで推移されていることがわかった。

図 3-1 県レベルによる地域格差の要因分析—一人当たり GDP 格差の推移



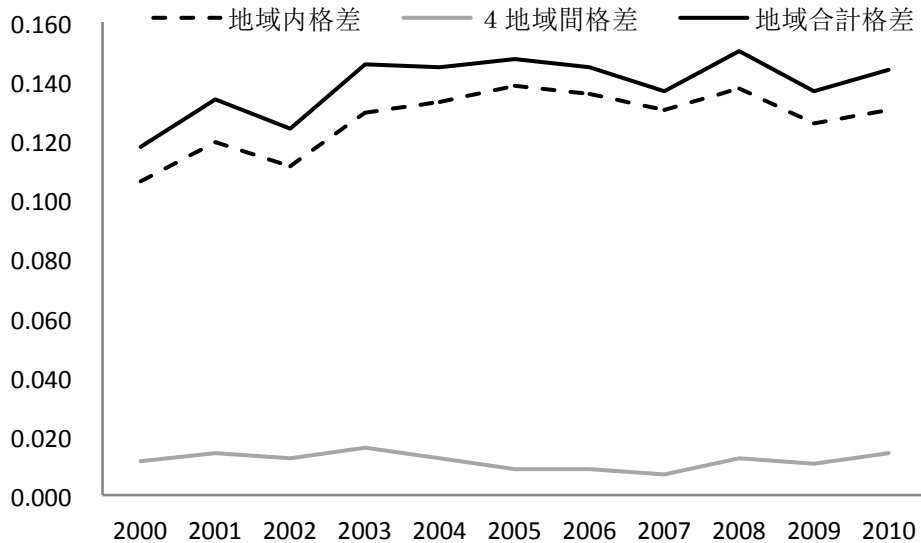
出所：筆者作成

図 3-2 県レベルによる地域格差の要因分析—一人当たり財政収入格差の推移



出所：筆者作成

図 3-3 県レベルによる地域格差の要因分析—一人当たり財政支出格差の推移



出所：筆者作成

地域間所得格差、地域間財政収入格差と地域間財政支出格差の3つの指標から多かれ少なかれ共に格差が拡大しているという結果を観測できたが、格差の拡散の中身について、どのようなものであるかを地域内と地域間に分けて確認する。

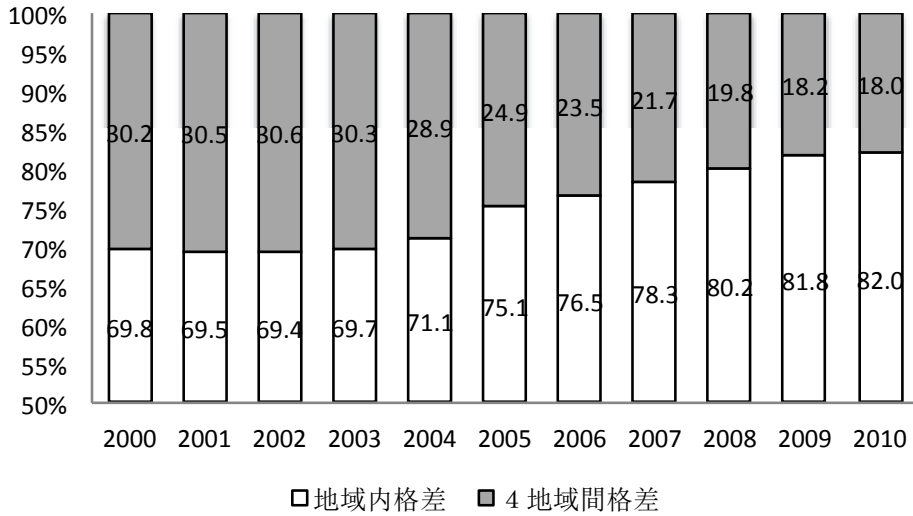
図3から確認できるように、3つの指標で共通しているのは、地域間格差の拡大の多くは「地域内格差」の拡大によるものであることが分かる。「地域内の所得格差」は2000年時点の0.156から2010年の0.250までに拡大、「地域内の財政収入格差」は2000年の0.192から2010年の0.443までに拡大、「地域内の財政支出格差」は2000年の0.106から2010年の0.130までに拡大している。

次に、それぞれの格差部分を全体の地域間格差に対する寄与度(%)を確認しよう。一人当たりGRPにおける地域内格差は2000では69.8%であったが、2003年まではほぼ横ばいで推移した。しかし、2004年から2010年にかけて、地域内所得格差の寄与度は急速な拡大に転じ、2010年では82.0%に達した。すなわち、中国における県レベルデータによる地域所得格差の多くは「地域内格差」によるもので、2000年以後の全国レベルの地域間所得格差拡大の主な原因は4つの地域間の格差拡大というよりは、それぞれの地域内の格差拡大にある。

一人当たり財政収入と一人当たり財政支出における格差も一人当たりGRPと同様に、主に地域内格差に反映されている。しかし、一人当たりGRPの地域内格差と4地域間格差のそれぞれの寄与度変動傾向は、一人当たり財政収入と一人当たり財政支出における地域内格差と地域間

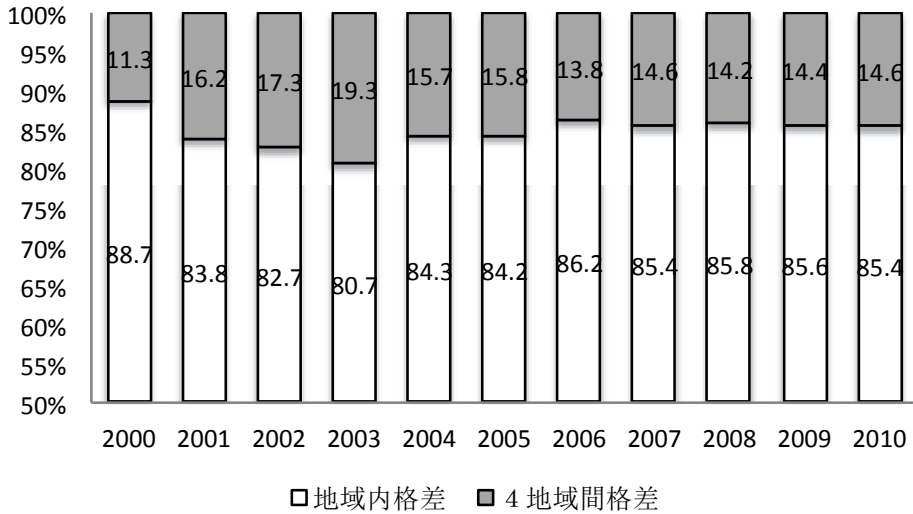


図 4-1 地域内と地域間格差の寄与度（一人当たり GRP）



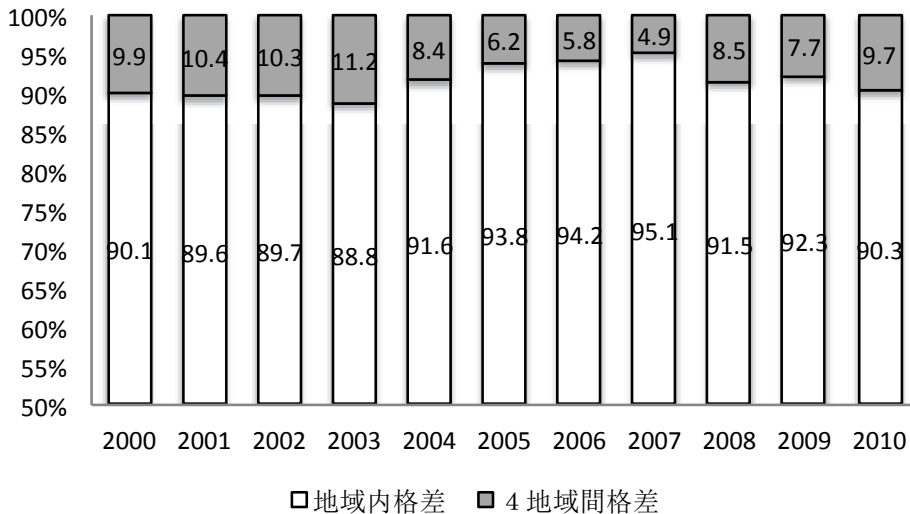
出所：筆者作成

図 4-2 地域内と地域間格差の寄与度（一人当たり財政収入）



出所：筆者作成

図 4-3 地域内と地域間格差の寄与度（一人当たり財政支出）



出所：筆者作成

格差の寄与度の変動傾向とは異なる。一人当たり財政収入の「地域内」と「4 地域間」の格差寄与度を見ると、2000 年時点の 4 地域間格差の寄与度は 11.3%であったが、2003 年にかけて「4 地域間格差」の寄与度は 19.3%まで徐々に上昇し、2004 年以後は減少傾向になり、2007 年以後は 14%という狭いレンジでほぼ横ばいで推移している。さらに、一人当たり財政支出の「地域内」と「4 地域間」の格差寄与度を見ると、2000 年から 2003 年にかけて、4 地域間格差の寄与度は若干上昇したが、2004 年から 2007 年にかけて 4 地域間支出格差が大きく減少した後、2008 年のリーマンショック以後は再び上昇傾向に転じていた。

最後に、2000 年と 2010 年のそれぞれの省の県レベルのデータを用いて、地域間、省間、省内格差はどのように変化したか、さらに、タイル尺度に対する要因分解を行うことで、省内格差と省別格差はどのように推移していたかを確認する。

まず、4 つの地域内の一人当たり GRP 格差の変化を確認しよう。表 2 で確認できるように、東部地域と西部地域内の一人当たり GRP 格差は急速に拡大している。それに対して、中部地域内の格差も拡大しているとはいえ、東部地域と西部地域と比べ、格差の拡大幅が小さい。一方、東北地域内の格差はこの 10 年でほぼ変わっていない。

次に、4 つの地域内の一人当たりの財政収入格差の変化を確認しよう。表 2 で確認できるように、この 10 年間で 4 つの地域内の格差は共に急速に拡大していることが分かった。特に西部地域は 2000 年の 0.25 から 2010 年の 0.60 に上昇し、西部地域内の財政収入の格差は極めて大

きいことが確認できる。

最後に、4つの地域内の一人当たりの財政支出格差の変化を確認しよう。表2で確認できるように、東部地域内の一人当たり財政支出格差は2000年の0.09から2010年0.15に大幅に上昇したことを除けば、中部地域と西部地域の格差はほぼ変わっておらず、東北地域は逆に格差が縮小していることが確認できる。

2000年と2010年の個別の省内の格差も確認してみる。

まず、個別の省内の一人当たりGRP格差を比較してみると、2000年と比べて、2010年東部地域と中部地域内の各省の一人当たりGRPの格差は揃って拡大していることが確認できる。その一方、西部地域内の各省の一人当たりGRPの格差変動のばらつきが大きい。広西、四川、雲南、新疆のように、省内格差が縮小している省もあると同時に、内モンゴルや陝西のように、省内格差が大きく拡大している地域もある。特に内モンゴルにおいて、近年凄まじい経済成長を遂げており、自治区内に眠る豊富な資源のもとで、一部の地域は急速な発展を遂げて来ている。こうした中で、モンゴルの省内格差は急速に拡大している。内モンゴルを代表するように、西部地域内の各省内に2000年と比べて、経済力格差が急速に拡大している所は多く存在した。東北地域内では、遼寧の省内格差は縮小しており、吉林の省内格差は全く変わっていないのに対して、黒龍江は若干拡大していることが分かる。

次に、個別の省内の一人当たり財政収入を比較してみると、2000年と比べて、2010年では、新疆と遼寧省の一人当たり財政収入の格差が縮小しているのを除けば、すべての省内格差は拡大していた。

最後に個別の省内の一人当たり財政支出を比較してみると、2000年と比べて、2010年では、海南島、貴州、雲南、青海、新疆、遼寧、吉林の7つの省の省内格差がさらに縮小していることが確認できる。全体通し見ると、省内の一人当たり財政支出の変化幅が極めて小さい。

また、2000年と2010年の省内格差と省間格差を比較してみる。

2000年一人当たりGRPの省内格差は0.14、2010年になると0.20に拡大した。省間格差は0.08から0.11に拡大した。一人当たり財政収入の省内格差は2000年の0.16から2010年の0.32に大きく拡大し、省間格差は0.06から0.20に大きく拡大した。一人当たり財政支出の省内格差は0.08から2010年の0.10に拡大し、省間格差は0.04から0.05に若干拡大した。さらに、省内格差と省間格差の格差全体に対する寄与度を見てみると、2000年の値と比べて、一人当たりGRPの省間格差の寄与度は減少し、一人当たり財政収入と一人当たり財政支出の省間格差の寄与度は上昇していることが確認できる。

表 2-1 県別データによる 2000 年の中国の地域間格差と要因分解

地域/省	マイル尺度			GDPシェア (%)	財政収入 シェア (%)	財政支出 シェア (%)	人口シェア (%)
	一人当たり GDP	一人当たり 財政収入	一人当たり 財政支出				
東部地域(478)	0.17	0.23	0.09	48.84	42.61	36.33	31.96
1 河北省(136)	0.10	0.09	0.04	8.25	5.90	5.66	6.38
2 江蘇省(52)	0.25	0.36	0.16	9.68	8.96	6.79	5.59
3 浙江省(58)	0.09	0.09	0.04	8.28	7.21	5.60	3.60
4 福建省(58)	0.13	0.11	0.04	5.50	5.24	3.81	2.87
5 山東省(91)	0.14	0.14	0.08	10.16	10.68	8.08	7.44
6 広東省(67)	0.14	0.24	0.07	6.28	3.78	5.53	5.42
7 海南島(16)	0.04	0.04	0.04	0.68	0.84	0.87	0.67
中部地域(498)	0.10	0.10	0.06	24.71	26.86	25.00	32.01
1 山西省(96)	0.12	0.10	0.04	1.88	2.59	2.80	2.71
2 安徽省(61)	0.07	0.06	0.06	3.21	4.45	3.81	5.36
3 江西省(80)	0.06	0.07	0.03	2.41	3.41	3.62	3.92
4 河南省(109)	0.10	0.13	0.05	7.64	6.54	6.12	9.11
5 湖北省(64)	0.08	0.08	0.06	4.52	5.11	4.26	4.72
6 湖南省(88)	0.06	0.07	0.05	5.05	4.76	4.38	6.20
西部地域(774)	0.19	0.25	0.16	18.38	23.68	30.16	28.44
1 内モンゴル(80)	0.14	0.23	0.12	1.76	2.49	3.08	1.95
2 広西(75)	0.07	0.12	0.07	2.66	3.70	3.42	4.06
3 四川省(138)	0.16	0.21	0.17	5.20	4.72	5.92	7.16
4 貴州省(76)	0.10	0.10	0.04	1.62	2.34	2.87	3.71
5 雲南省(117)	0.19	0.24	0.09	2.47	4.08	6.06	4.05
6 陝西省(83)	0.09	0.15	0.08	1.51	2.21	2.43	2.78
7 甘肅省(69)	0.26	0.33	0.13	0.85	1.17	2.04	2.05
8 青海省(39)	0.21	0.34	0.19	0.31	0.41	0.87	0.46
9 寧夏(13)	0.30	0.38	0.04	0.23	0.28	0.55	0.38
10 新疆(84)	0.31	0.40	0.13	1.77	2.29	3.44	2.91
東北地域(148)	0.14	0.13	0.11	8.08	6.86	8.51	8.51
1 遼寧省(44)	0.19	0.15	0.06	3.38	3.12	3.12	2.73
2 吉林省(40)	0.05	0.14	0.21	2.21	1.69	2.48	2.13
3 黒龍江省(60)	0.12	0.08	0.08	2.51	2.36	2.91	2.73
	小計			寄与度 (%)			
地域内格差部分(A)	0.16	0.19	0.11	69.6	88.4	89.6	
4地域間格差部分(B)	0.06	0.03	0.01	30.4	11.6	10.4	
省内格差部分(A*)	0.14	0.16	0.08	62.7	72.4	70.7	
省間格差部分(B*)	0.08	0.06	0.04	37.3	27.6	29.3	
地域総合格差(1898) (C)=(A)+(B)	0.22	0.22	0.12	100.0	100.0	100.0	

出所：筆者作成

表 2-2 県別データによる 2010 年の中国の地域間格差と要因分解

地域／省	タイル尺度			GDPシェア (%)	財政収入 シェア (%)	財政支出 シェア (%)	人口シェア (%)
	一人当たり GDP	一人当たり 財政収入	一人当たり 財政支出				
東部地域(478)	0.27	0.45	0.15	45.97	49.37	31.46	31.56
1 河北省(136)	0.19	0.31	0.07	7.07	4.66	5.26	6.44
2 江蘇省(52)	0.37	0.40	0.18	11.44	16.22	7.66	5.29
3 浙江省(58)	0.11	0.13	0.05	7.12	9.51	5.07	3.48
4 福建省(58)	0.13	0.20	0.06	4.03	3.91	2.66	2.81
5 山東省(91)	0.17	0.28	0.09	11.38	10.28	6.36	7.27
6 広東省(67)	0.17	0.39	0.11	4.31	4.05	3.48	5.56
7 海南島(16)	0.06	0.17	0.03	0.61	0.74	0.97	0.73
中部地域(498)	0.17	0.33	0.07	24.34	21.29	25.41	32.19
1 山西省(96)	0.20	0.32	0.05	2.61	3.25	3.10	2.68
2 安徽省(61)	0.13	0.30	0.07	2.96	3.16	3.79	5.22
3 江西省(80)	0.09	0.14	0.04	2.73	3.81	3.80	4.07
4 河南省(109)	0.17	0.40	0.05	8.28	5.45	6.22	9.52
5 湖北省(64)	0.10	0.18	0.08	3.11	2.32	3.86	4.50
6 湖南省(88)	0.18	0.28	0.05	4.65	3.30	4.64	6.21
西部地域(774)	0.35	0.60	0.17	20.66	21.27	34.62	29.06
1 内モンゴル(80)	0.45	0.89	0.18	3.58	3.65	4.02	1.92
2 広西(75)	0.07	0.18	0.07	2.40	2.03	3.34	4.25
3 四川省(138)	0.15	0.41	0.27	4.68	4.13	8.18	7.08
4 貴州省(76)	0.13	0.19	0.02	1.62	2.22	3.40	3.93
5 雲南省(117)	0.18	0.27	0.06	2.36	3.19	4.70	4.21
6 陝西省(83)	0.37	0.91	0.12	2.64	2.28	3.18	2.76
7 甘肅省(69)	0.36	0.43	0.13	0.86	0.63	2.56	2.03
8 青海省(39)	0.46	1.07	0.16	0.43	0.33	1.06	0.49
9 寧夏(13)	0.37	0.56	0.05	0.32	0.40	0.74	0.39
10 新疆(84)	0.30	0.37	0.06	1.77	2.41	3.44	1.99
東北地域(148)	0.15	0.30	0.07	9.02	8.06	8.51	7.18
1 遼寧省(44)	0.12	0.12	0.04	4.26	4.94	3.12	2.54
2 吉林省(40)	0.05	0.15	0.06	2.58	1.71	2.66	1.99
3 黒龍江省(60)	0.15	0.24	0.11	2.19	1.42	2.73	2.65
	小計			寄与度 (%)			
地域内格差部分(A)	0.25	0.44	0.13	82.0	84.7	90.3	
4地域間格差部分(B)	0.05	0.08	0.01	18.0	15.3	9.7	
省内格差部分(A*)	0.20	0.32	0.10	64.4	62.1	67.1	
省間格差部分(B*)	0.11	0.20	0.05	35.6	37.9	32.9	
地域総合格差(1898) (C)=(A)+(B)	0.30	0.52	0.14	100.0	100.0	100.0	

出所：筆者作成

#### 4. まとめに代えて

本稿の主な目的は、2000 年以後、「先富論」から「共富論」（和諧社会論）への移行段階に伴うマクロ的地域政策の推進による中国の地域間格差への影響を県レベルのデータを中心に確認

することであるが、これについて、上記の考察から次の結論が得られる。

第一に、2000 年以後中国のマクロ地域政策が実施された後に、特に 2003 年の和諧社会論が提起された後に、4 地域間の経済力格差は次第に縮小しており、しかしそれと同時に、地域内の格差の拡大に伴い、全国レベルで見た経済力格差は依然として拡大傾向にある。

第二に、2000 年の初期段階以後、中国の地域間の財政収入格差は急速に拡大し始めた。しかし、2003 年以後、4 地域間の格差は安定するようになった一方、地域内の格差が引き続き拡大しているため、全国レベルで見た財政収入格差は拡大し続けた。2006 年農業税廃止以後、地域内格差が縮小するとともに、全国レベルの財政収入格差も縮小し始めた。

第三に、2000 年以後、中国の地域政策は「先富」から「共富」（和諧社会）への政策移行に伴って、西部地域、中部地域、東北地域と言った財政力の弱い地域への優先配分が行われた。本稿の分析結果で見られるように、2000 年初頭から 4 地域間の財政支出格差は比較的小さく、2003 年以後、4 地域間の財政支出格差はさらに縮小した。2008 年リーマンショック以後、4 地域間の格差は再び小幅で上昇するようになったが、全国レベルの財政支出格差や地域内格差を見ても、2003 年以後の財政支出格差は小幅の変動があるものの、ほぼ一定の水準に維持されていた。全国レベルの地域間財政収入格差が拡大している中で、財政支出格差は比較的安定して推移されていることを考慮すれば、政府間の財政移転は非常に大きな役割を果たしたと言えよう。

以上のことから、中国のマクロ地域政策を総合的に評価すれば、2000 年以後、特に 2003 年「和諧社会」論が打ち出されてから、中央政府主導の下で、実施された「西部大開発」、「東北振興」、「中部崛起」と言った地域政策は、後進地域の発展を促進すると同時に、政府間財政調整を通じて、4 つの地域間の財政力と経済力格差が是正されてきた。しかし、一方で、徐 (2012) で主張したように、「政治選抜トーナメント方式」を軸とする地域間競争モデルの下で、経済至上主義的発展嗜好は依然として多くの地域に残されている。中央政府が打ち出したマクロ政策は 4 つの地域間、ないし省レベル政府まで大きな影響を及んでいるが、省レベル以下に降りると、それぞれの省内の状況が大きく変わる。第 3 節の表 1 と表 2 から確認できるように、西部地域や中部地域に属する多くの省の省内経済力格差がこの 10 年間で大きく拡大していることが分かった。こうした意味において、中国の地域間格差是正の重点は従来の沿岸部と内陸部の格差から、各地域内、特に内陸部の省内格差に変わりつつあると言っても過言ではない。

## 参考文献

### 日本語

- 1、坂本博（2009）「中国の省間所得格差と分配変動」、『地域学研究』，第 38 巻第 4 号，pp.1027-1039
- 2、加藤弘之、西島章次（2005）「グローバル化と地域格差：中国とブラジルの比較」、『国民経済雑誌』 191(2), 29-46
- 3、戴 二彪（2010）「中国における地域間所得格差の動向（1978～2008 年）—「西部大開発戦略」の効果—」財団法人国際東アジア研究センター、Working Paper Series Vol. 2010-07
- 4、于 文浩（2009）「中国における地域経済格差の動向」中央大学経済研究所 Discussion Paper Series No.133
- 5、秋田隆裕、川村和美（2001）「中国の地域所得格差」環日本海経済研究所 Erina report 40, 45-54, 2001-06
- 6、関志雄（2009）中国経済新論「西高東低型に転じた中国における経済成長— 現れ始めた国内版雁行形態の効果 —」 <http://www.rieti.go.jp/users/china-tr/jp/ssqs/090605ssqs.htm>
- 7、徐一睿（2012）「「先富」から「共富」への移行段階における地方統制と財政移転」『地方財政』 51(5), 250-267, 2012-05 地方財務協会

### 英語

- 1、Loren Brandt and T. G. Rawski, eds. (2008), *China's Great Economic Transformation*, Cambridge University Press
- 2、Ramstetter, D. Eric, Erbiao Dai, and Hiroshi Sakamoto (2009), "Recent Trends in China's Distribution of Income and Consumption: A Review of the Evidence," in N. Islam ed., *RESURGENT CHINA: ISSUES FOR THE FUTURE*, pp. 149-180, UK: Palgrave Macmillan.
- 3、Wan, Guanghua (2008), "Introduction to the Special Section: Poverty and Inequality in China," *Review of Development Economics*, Blackwell Publishing, Vol. 12(2), pp. 416-418.
- 4、C. Cindy Fan and Mingjie Sun (2008), "Regional Inequality in China, 1978-2006" *Eurasian Geography and Economics*, 2008, 49, No. 1, pp. 1-20. DOI: 10.2747/1539-7216.49.1.1
- 5、Akita, Takahiro (2003), "Decomposing Regional Income Inequality in China and Indonesia Using Two-stage nested Theil Decomposition Method," *The Annals of Regional Science* 37:55-77.
- 6、Tsui, K.Y. (1991), "China's Regional Inequality, 1952-1985", *Journal of Comparative Economics*, 15, pp.1-21.
- 7、World Bank (2003) China Country Economic Memorandum: Promoting Growth with Equity,

WorldBank, Washington D.C. USA., (世界銀行 (2004)『中国国家經濟 備忘錄：中国推動公平的經濟增長』清華大学出版社)

- 8、Hiroshi Ohnishi (2007), “Forming Kuznets Curve among Chinese Provinces,” *The Kyoto Economic Review* 76(2):155-163.



# 研究会報告

2013年6月18日(火) 夏季実態調査(ベトナム) 事前研究会

テーマ： ベトナムのビジネス事情

報告者： 小林恵介氏

(日本貿易振興機構 インフラ・プラントビジネス支援課)

場 所： 生田校舎10号館 10310 教室

時 間： 16:00 ～ 18:00

参加人数： 所員 10 名、研究参与 2 名、学生 24 名 計 36 名

2013年6月18日(火) 16時00分から日本貿易振興機構(以下、JETRO) インフラ・プラントビジネス支援課の小林恵介氏をお招きし、「ベトナムのビジネス事情」と題して報告いただいた。小林氏は2012年までJETRO ハノイ事務所に赴任していた。

社会科学研究所は、2012年2月にベトナム社会科学院東北アジア研究所と国際交流組織間協定を締結した折に JETRO ハノイ事務所を訪問する機会があった。その際に小林氏にはブリーフィングをご担当いただいた。

当日はまず、ベトナム社会主義共和国の概況を説明の後、種々の経済指標を用いて景況について分析を行なった。次いで日本企業の進出事例をハノイ事務所勤務時代の調査結果を用いて紹介し、今後の課題を示した。

(記：専修大学経営学部・佐藤 康一郎)

2013年 6月22日(土) シンポジウム報告

シンポジウム： 「明るい選挙を考える一地方からの改革」

報告者： 伊藤重行「福岡県の事例」

木村良一「青森県の事例」

時 間： 14:00-17:00

場 所： 専修大学神田校舎1号館7A会議室

参加者数：15名

報告内容概略：

今回のシンポジウムでは、「明るい選挙を考える一地方からの改革」と題し、「明るい選挙推進協議会（以下、明推協と略する）」の概要及び活動について、福岡県及び青森県でそれぞれ会長を務める報告者お二人にご報告いただいた。

まず、福岡県における明推協について、戦後、選挙啓蒙活動を行う明推協組織が全国各地で創設される中、福岡県の明推協は、知事、教育長、及び選挙管理委員会の3者が連携し、これに福岡県各地の婦人会からの協力も得て創設された。福岡県の明推協は、全国での選挙啓蒙活動組織発足の創生期における「モデル・ケース」となった。福岡県では、明推協が主導する選挙啓蒙活動の一つに、平均15名の参加者からなる「政治学級」があり、約300学級が存在する。この政治学級では、参加者たちが政治意識や自治意識を高め、地域のオピニオン・リーダーとなることを目的に、多様な学習が行なわれる。特記すべきは、政治学級での「記録」を残すように参加者に促していることである。というのも、政治学級での参加者たちの記録の積み重ねが、地域の自治意識を高めると考えるからである。近年の傾向として、福岡県内の郡部における人口減少により、政治学級への参加者の減少がみられ、また、明推協の活動の予算も削減されている。

次に、青森県の明推協の活動について、2000年から始まった市町村合併により、それまでに各地にあった明推協組織の半数が消えた。報告者が会長として行ったのは、まずもって合併後の市町村での明推協組織の「再立ち上げ」であった。一般的にみて、全国各地の明推協の運営については、その活動を左右するのは当該県の知事の意向如何による。青森県では、教育委員会、選挙管理委員会、及び公民館の3者が連携し、選挙啓蒙活動を支えている。青森県は、伝統的に選挙汚職がたびたび生じてきた。これに対し、明推協は「ヤング・フォーラム」を開催し、特に県内の大学生を参加させている。明推協の活動は、選挙啓蒙活動を通じて、選挙制度を支えるボランティアの育成をも行っているといえる。

フロアからは、福岡県での婦人会の積極的な活動の背景、活動選挙啓蒙活動に際しての一般企業の反応、明推協活動の評価基準、明推協の活動自体の広報について、多くの質問が寄せられ、活発な討論が交わされた。

記：専修大学法学部・末次俊之

2013年7月19日（金） 定例研究会報告

テーマ： 〈閉ざされた社会〉と〈開かれた社会〉：変化の認識論

報告者： 小坂井敏晶氏（パリ第8大学心理学部）

時間： 16：30～19：00

場所： サテライトキャンパス スタジオA

参加者数：約30人

報告内容概略：

小坂井敏晶氏はパリ第8大学で社会心理学を教授しており、その学識は心理学分野にとどまらず、広く社会学、哲学・思想、そして社会科学的認識論にまで広がっている。同氏はこれまで『民族という虚構』『責任という虚構』『人が人を裁くということ』など多くの著書を出版してきているが、このたび上梓された『社会心理学講義』で展開された新たな認識論の地平について語っていただく機会を得た。

小坂井氏の問題意識は、社会はどのようにして同一性を保ちながら変化することができるのか、という認識論的な問いかけである。『民族という虚構』においては、「民族的同一性」なるものが社会内で共有された「虚構」によって成立していることが明らかにされた。しかし多くの社会では、民族的同一性を維持すると同時に、社会システムは歴史的に大きく変化している。変化は同一性を破壊するし、同一性を維持しようとするれば変化は否定されねばならない。また社会の新たな動向は少数者の中に現れ、それが社会全体に影響を及ぼしていく。社会の大多数に導かれて社会が変化するわけではない。この事実を説明するためにモスコヴィッシの影響理論の重要性を小坂井氏は強調し、主体、他者、対象のトライアングルを考える。

これまでの小坂井氏の著作に比べて、心理学、生物学、社会学、哲学の知見を駆使した社会科学的認識論ともいべき抽象度の高い議論であったが、出席者からはさまざまな方向からの質問やコメントが相次いだ。

記：専修大学人間科学部・嶋根克己

2013年7月30日(火) 定例研究会報告

テーマ： Social Protection System in Vietnam Nowadays: Achievements and Challenges

報告者： Dr. Be Quynh Nga (Institute for Development Studies and Assistant)

コメント： Ms. Dang Thi Viet Phuong (Institute of Sociology, Vietnam Academy of Social Sciences)

時間： 15:00～17:30

場所： 生田校舎 社研会議室

参加者数：約10人

報告内容概略：

Be Quynh Nga 博士は、発達と援助研究院の所長を務めている。コメントと補足説明をした Dang Thi Viet Phuong 氏はベトナム社会科学院社会学研究所で長らく Nga 博士とともに研究してきた間柄である。社会学研究所と本学社会関係資本研究センターは、ベトナムにおける社会関係資本について共同研究をおこなってきた。両氏はその中心的なメンバーである。また社会科学研究所は2013年9月にベトナム社会科学院との共催で国際共同シンポジウムを開催予定であるため、ベトナム社会についての理解を深めるために本研究会は企画された。両氏によって報告されたベトナムの社会福祉の現状は以下のとおりである。

ベトナムの貧困世帯の割合は1993年の58%から2010年の10%へと劇的に減少した。しかし都市部と農村部の格差は依然として大きく、これまでの社会保障政策にはほころびが見えている。ベトナムの社会保障は①失業対策、②社会保険、③社会援助という領域によって形成されている。若年失業率は2000年の4.8%から2010年には6.4%に増加している。失業保険法はフォーマルセクター労働者に対応するものであり、農村からの出稼ぎ労働者を含むインフォーマルセクター労働者を保護していない。社会保険は、強制社会保険、任意社会保険、失業者保険に分類される。社会保険の受給者は2001年から2010年にかけて比べて二倍以上に増加している。しかしインフォーマルセクター労働者の加入率は低いのが現状である。

ベトナム社会は、現在急速に経済成長を遂げつつあるが、同時に貧困、格差など解決されるべき社会問題も多く抱え込んでいる。少子高齢化が進む日本の現状との比較研究が今後必要になってくるであろう。

記：専修大学人間科学部・嶋根克己

## 執筆者紹介

徐<sup>じよ</sup> 一睿<sup>いちえい</sup> 嘉悦大学 経済経営学部

### 〈編集後記〉

『専修大学社会科学研究所月報』第603(2013年9月)号をお届けします。今号は、佐藤康一郎氏による研究会報告および、論文としては徐一睿氏(嘉悦大学経済経営学部)による「中国の地域間経済力と財政力格差実態に対する基礎的考察——県レベルのデータを中心に」のみの掲載となりました。徐論文では、「西部大開発」、「東北振興」、「中部崛起」といった政策によって省レベルまでの地域格差は是正されてきたものの、この10年間で省内レベルでの経済格差が拡大してきたことが分析されています。ちょうど、先日、専修大学を開催校として経済理論学会の大会が開催され、共通論題は「グローバル経済の地殻変動をどうとらえるか」でしたが、そこでも中国経済の動向をどうとらえるかが大きな焦点の一つとなりました。とくにパネラーの一人であった平川均氏が、日本では「中所得の罣」論をはじめとして中国悲観論が多いのに対して、巨大な消費人口を背景に新しい技術革新が湧き起こってくる可能性、したたかに政治的民主化を漸進させていく可能性に言及されていたことに大変刺激を受けました。今後、中国ではさまざまなレベルでさまざまな向きのベクトルが合成されながら、一段と想定外の新しい動きが躍動していくのではないのでしょうか。(N.S.)

---

2013年9月20日発行

神奈川県川崎市多摩区東三田2丁目1番1号 電話 (044)911-1089

専修大学社会科学研究所

(発行者) 村上俊介

製作 佐藤印刷株式会社

東京都渋谷区神宮前2-10-2 電話 (03)3404-2561

---